

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
基金制度の対象者にかかる掛金額は費用処理している。尚、旧共済会制度の適用対象者(一部)については、共済会からの退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度については、平成27年10月1日より基金へ移行した。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- ①法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- ②事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- ③社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- ④当法人では収益事業を実施していないため作成していない。
- ⑤各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 養護老人ホーム(社会福祉事業)
 - 「養護老人ホーム長生園」
 - 「長生園特定施設入居者生活介護」
 - イ 介護保険施設(社会福祉事業)
 - 「本部」
 - 「特別養護老人ホーム長生園」
 - 「長生園老人短期入所事業」
 - 「デイサービスセンター長生園」
 - 「長生園第2デイサービスセンター」
 - 「グループホーム幸せの里」
 - 「ヘルパーステーション長生園」
 - 「長生園居宅介護支援事業所」
 - ウ 軽費老人ホーム(社会福祉事業)
 - 「ケアハウス長生園」
 - 「あんしんサポートハウス光華苑」
 - エ 診療所(公益事業)
 - 「長生園診療所」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	427,961,107	29,157,507	0	457,118,614
建物	2,218,470,569	16,142,500	144,419,565	2,090,193,504
合計	2,646,431,676	45,300,007	144,419,565	2,547,312,118

当期減少額は減価償却によるものである。

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	344,052,953	円
建物（基本財産）	2,090,193,504	円
合計	2,434,246,457	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 324,399,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	5,907,947,045	3,817,753,541	2,090,193,504
その他の固定資産			
建物	7,754,468	5,019,462	2,735,006
構築物	269,268,601	168,342,865	100,925,736
車両運搬具	63,781,515	59,214,384	4,567,131
器具及び備品	463,281,194	431,731,045	31,550,149
有形リース資産	52,636,417	25,329,024	27,307,393
小計	856,722,195	689,636,780	167,085,415
合計	6,764,669,240	4,507,390,321	2,257,278,919

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	200,527,922	0	200,527,922
未収補助金	4,864,755	0	4,864,755
合計	205,392,677	0	205,392,677

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	野中 一二三	-	-	法人の理事長	-	-	-	当法人の借入に対する被保証 (注1)	223,589,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は借入に対して理事長 野中一二三より債務保証を受けている。
なお保証料の支払は行っていない。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（養護老人ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
基金制度の対象者にかかる掛金額は費用処理している。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度については、平成27年10月1日より基金へ移行した。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

拠点区分におけるサービス区分の内容

養護老人ホーム(社会福祉事業)

「養護老人ホーム長生園」

「長生園特定施設入居者生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,080,648	0	0	15,080,648
建物	168,044,839	0	11,662,332	156,382,507
合計	183,125,487	0	11,662,332	171,463,155

当期減少額は減価償却によるものである。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	11,832,998	円
建物（基本財産）	156,382,507	円
合計	168,215,505	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 6,242,732 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	565,620,330	409,237,823	156,382,507
その他の固定資産			
構築物	8,178,316	8,178,315	1
車輛運搬具	7,057,620	7,057,618	2
器具及び備品	33,328,555	33,101,851	226,704
小計	48,564,491	48,337,784	226,707
合計	614,184,821	457,575,607	156,609,214

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	725,860	0	725,860
未収補助金	0	0	0
合計	725,860	0	725,860

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする

ために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（介護保険施設拠点区分用）

1. 重要な会計方針

①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
基金制度の対象者にかかる掛金額は費用処理している。尚、旧共済会制度の適用対象者（一部）については、共済会からの退職金要支給額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度については、平成27年10月1日より基金へ移行した。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

拠点区分におけるサービス区分の内容

介護保険施設（社会福祉事業）

- 「本部」
- 「特別養護老人ホーム長生園」
- 「長生園老人短期入所事業」
- 「デイサービスセンター長生園」
- 「長生園第2デイサービスセンター」
- 「グループホーム幸せの里」
- 「ヘルパーステーション長生園」
- 「長生園居宅介護支援事業所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	322,349,875	29,157,507	0	351,507,382
建物	1,394,980,317	16,142,500	92,046,463	1,319,076,354
合計	1,717,330,192	45,300,007	92,046,463	1,670,583,736

当期減少額は減価償却によるものである。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	250,401,321 円
建物（基本財産）	1,319,076,354 円
合計	1,569,477,675 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 152,687,964 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,904,230,820	2,585,154,466	1,319,076,354
その他の固定資産			
建物	6,917,048	4,489,096	2,427,952
構築物	218,968,400	130,489,418	88,478,982
車輛運搬具	54,349,105	49,781,978	4,567,127
器具及び備品	346,834,906	322,972,019	23,862,887
有形リース資産	51,057,341	24,882,717	26,174,624
小計	678,126,800	532,615,228	145,511,572
合計	4,582,357,620	3,117,769,694	1,464,587,926

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	194,755,991	0	194,755,991
未収補助金	71,892	0	71,892
合計	194,827,883	0	194,827,883

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（軽費老人ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
基金制度の対象者にかかる掛金額は費用処理している。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- ・京都府民間社会福祉施設職員共済会の実施する退職共済制度については、平成27年10月1日より基金へ移行した。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

拠点区分におけるサービス区分の内容

- 軽費老人ホーム（社会福祉事業）
- 「ケアハウス長生園」
- 「あんしんサポートハウス光華苑」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	83,862,752	0	0	83,862,752
建物	655,445,411	0	40,710,770	614,734,641
合計	739,308,163	0	40,710,770	698,597,393

当期減少額は減価償却によるものである。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	76,594,202 円
建物（基本財産）	614,734,641 円
合計	691,328,843 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 165,468,304 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,401,215,420	786,480,779	614,734,641
その他の固定資産			
建物	837,420	530,366	307,054
構築物	41,952,306	29,505,554	12,446,752
車輛運搬具	2,374,790	2,374,788	2
器具及び備品	59,747,363	57,349,749	2,397,614
小計	104,911,879	89,760,457	15,151,422
合計	1,506,127,299	876,241,236	629,886,063

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,952	0	3,952
未収補助金	4,792,863	0	4,792,863
合計	4,796,815	0	4,796,815

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（診療所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

①有価証券の評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格による時価法

②棚卸資産の評価方法

- ・最終仕入原価法に基づく原価法

③固定資産の減価償却の方法

- ・リース資産を除く減価償却資産・・・定額法
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
基金制度の対象者にかかる掛金額は費用処理している。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能のおそれがあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと認められる場合には、これを計上しないことができる。

⑤消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

拠点区分におけるサービス区分の内容

診療所（公益事業）
「長生園診療所」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	6,667,832	0	0	6,667,832
建物	2	0	0	2
合計	6,667,834	0	0	6,667,834

当期減少額は減価償却によるものである。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	5,224,432 円
建物（基本財産）	2 円
合計	5,224,434 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	36,880,475	36,880,473	2
その他の固定資産			
構築物	169,579	169,578	1
器具及び備品	23,370,370	18,307,426	5,062,944
有形リース資産	1,579,076	446,307	1,132,769
小計	25,119,025	18,923,311	6,195,714
合計	61,999,500	55,803,784	6,195,716

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,042,119	0	5,042,119
合計	5,042,119	0	5,042,119

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし